

平成21事業年度

財務諸表

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

長崎県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用県有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	
(4)－1 流動資産として計上された有価証券	11
(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
(5) 長期貸付金の明細	11
(6) 長期借入金の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(7)－1 引当金の明細	11
(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(7)－3 賞与引当金の明細	11
(7)－4 退職給付引当金の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(10)－1 積立金の明細	12
(10)－2 目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(11)－1 運営費交付金債務	12
(11)－2 運営費交付金収益	13
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	
(12)－1 施設費の明細	13
(12)－2 補助金等の明細	13
(13) 役員及び職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成22年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,934,190,000
建物	9,652,307,756	
減価償却累計額	▲ 3,137,574,341	6,514,733,415
構築物	894,361,652	
減価償却累計額	▲ 333,259,879	561,101,773
工具器具備品	1,126,609,462	
減価償却累計額	▲ 518,981,419	607,628,043
図書		2,387,107,500
美術品・收藏品		34,396,203
車両運搬具	7,108,432	
減価償却累計額	▲ 5,625,060	1,483,372
有形固定資産合計		16,040,640,306

2 無形固定資産

ソフトウェア		8,396,866
特許権仮勘定		7,763,924
電話加入権		105,000
無形固定資産合計		16,265,790

3 投資その他の資産

長期前払費用		8,649,132
その他		428,740
投資その他の資産合計		9,077,872

固定資産合計

16,065,983,968

II 流動資産

現金及び預金		764,703,515
未収学生納付金収入	7,384,500	
徴収不能引当金	▲ 7,226,400	158,100
その他未収入金		4,532,997
たな卸資産		328,610
前払費用		5,534,192
未収収益		473,424
その他		1,400,000

流動資産合計

777,130,838

資産合計

16,843,114,806

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	742,872,989		
資産見返補助金等	6,285,851		
資産見返寄附金	16,006,477		
資産見返物品受贈額	2,572,542,479	3,337,707,796	
長期リース債務		141,721,590	
固定負債合計			3,479,429,386

II 流動負債

預り補助金等		472,388	
寄附金債務		59,379,651	
前受受託研究費等		4,142,412	
未払金		344,656,716	
未払費用		10,268,251	
未払消費税等		609,500	
リース債務		120,223,959	
預り科学研究費補助金等		1,131,328	
預り金		27,286,012	
その他流動負債		136,000	
流動負債合計			568,306,217
負債合計			4,047,735,603

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金			
長崎県出資金	15,566,566,100	15,566,566,100	
資本金合計			15,566,566,100

II 資本剰余金

資本剰余金		33,501,203	
損益外減価償却累計額 (▲)		▲ 3,135,036,331	
資本剰余金合計			▲ 3,101,535,128

III 利益剰余金

教育研究充実積立金 (目的積立金)		145,686,357	
積立金		108,062,580	
当期末処分利益		76,599,294	
(うち当期総利益)		(76,599,294)	
利益剰余金合計			330,348,231
純資産合計			12,795,379,203
負債純資産合計			16,843,114,806

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

[単位:円]

経常費用

業務費

教育経費	524,845,618	
研究経費	211,888,704	
教育研究支援経費	119,729,680	
受託研究費	21,839,390	
受託事業費	12,740,508	
役員人件費	43,236,285	
教員人件費	1,532,050,317	
職員人件費	533,827,352	3,000,157,854

一般管理費

376,556,709

財務費用

支払利息	7,221,493	7,221,493
------	-----------	-----------

雑損

17,000

経常費用合計

3,383,953,056

経常収益

運営費交付金収益		1,422,093,993
----------	--	---------------

授業料収益		1,401,294,255
-------	--	---------------

入学金収益		202,445,500
-------	--	-------------

検定料収益		70,527,000
-------	--	------------

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益	7,938,192	
---------------------	-----------	--

その他の団体からの受託研究等収益	13,907,548	21,845,740
------------------	------------	------------

受託事業等収益

その他の団体からの受託事業等収益	14,256,214	14,256,214
------------------	------------	------------

寄附金収益		3,908,670
-------	--	-----------

補助金等収益		54,678,591
--------	--	------------

証明書発行手数料収益		310,800
------------	--	---------

その他		483,220
-----	--	---------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	63,959,528	
---------------	------------	--

資産見返補助金等戻入	1,052,014	
------------	-----------	--

資産見返寄附金戻入	1,986,582	
-----------	-----------	--

資産見返物品受贈額戻入	79,233,054	146,231,178
-------------	------------	-------------

財務収益			
受取利息	765,446	765,446	
雑益			
財産貸付料収益	29,272,752		
その他	7,148,121	36,420,873	
経常収益合計			3,375,261,480
経常利益			▲ 8,691,576
当期純利益			▲ 8,691,576
目的積立金取崩額			85,290,870
当期総利益			76,599,294

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 681,537,416
人件費支出	▲ 2,099,647,908
その他の業務支出	▲ 307,472,185
運営費交付金収入	1,456,094,000
授業料収入	1,590,889,300
入学金収入	202,622,000
検定料収入	70,527,000
受託研究等収入	16,309,000
受託事業等収入	14,256,214
補助金等収入	58,298,500
寄附金収入	11,930,000
その他の収入	36,037,588
預り科学研究費補助金等の増減(▲)額	34,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	368,340,385

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	▲ 400,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 283,831,157
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,394,612
小計	▲ 687,225,769
利息及び配当金の受取額	370,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 686,855,501

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 128,136,398
小計	▲ 128,136,398
利息の支払額	▲ 7,940,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 136,077,375

IV 資金増加額(又は減少額) ▲ 454,592,491

V 資金期首残高 719,296,006

VI 資金期末残高 264,703,515

利益の処分に関する書類

[単位:円]

I	当期未処分利益			76,599,294
	当期総利益	76,599,294		
II	利益処分額			
	積立金	76,599,294		
	地方独立行政法人法第40条第 3項により設立団体の長の承認 を受けようとする額			
	教育研究充実積立金(目的積立金)	—	—	76,599,294

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,000,157,854	
一般管理費	376,556,709	
財務費用	7,221,493	
雑損	17,000	3,383,953,056

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 1,401,294,255	
入学金収益	▲ 202,445,500	
検定料収益	▲ 70,527,000	
受託研究等収益	▲ 21,845,740	
受託事業等収益	▲ 14,256,214	
寄附金収益	▲ 3,908,670	
補助金収益	▲ 1,639,239	
証明書発行手数料収益	▲ 310,800	
その他業務収益	▲ 483,220	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	▲ 52,474,060	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,986,582	
財務収益	▲ 765,446	
雑益	▲ 32,169,423	▲ 1,804,106,149
業務費用合計		1,579,846,907

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	627,212,460	627,212,460
------------	-------------	-------------

III 引当外賞与増加見積額

▲ 10,798,953

IV 引当外退職給付増加見積額

▲ 31,300,879

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

3,430,000

地方公共団体出資の機会費用

178,261,988

181,691,988

VI (控除)設立団体納付額

—

VII 行政サービス実施コスト

2,346,651,523

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47年	構 築 物	2～45年
工具器具備品	2～15年	車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法	評価方法	移動平均法
------	-------	------	-------

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長崎県における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額を計算しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

6. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準の適用について)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」(平成20年11月27日改訂 総務省)並びに「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成21年3月 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

III. 貸借対照表関係

1. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は109,226,997円です。

2. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は1,038,257,607円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

平成22年3月31日

現金及び預金	764,703,515円
定期預金	▲500,000,000円
資金期末残高	<u>264,703,515円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附の受入による資産の取得 1,984,410円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 機会費用の額は全て設立団体(長崎県)に係る額です。

2. 引当外退職給付増加見積額のうち、設立団体(長崎県)からの派遣職員に係る部分は70,596,998円です。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,631,353,100	-	-	9,631,353,100	3,134,550,406	627,110,160	-	-	6,496,802,694	
	構築物	1,023,000	-	-	1,023,000	485,925	102,300	-	-	537,075	
	計	9,632,376,100	-	-	9,632,376,100	3,135,036,331	627,212,460	-	-	6,497,339,769	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	12,796,156	8,158,500	-	20,954,656	3,023,935	940,567	-	-	17,930,721	
	構築物	879,424,052	13,914,600	-	893,338,652	332,773,954	66,565,123	-	-	560,564,698	
	工具器具備品	944,932,112	212,722,885	31,045,535	1,126,609,462	518,981,419	188,114,349	-	-	607,628,043	
	図書	2,332,758,971	64,101,636	9,753,107	2,387,107,500	-	-	-	-	2,387,107,500	
	車両運搬具	7,108,432	-	-	7,108,432	5,625,060	1,579,969	-	-	1,483,372	
	計	4,177,019,723	298,897,621	40,798,642	4,435,118,702	860,404,368	257,200,008	-	-	3,574,714,334	
非償却資産	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	-	-	5,934,190,000	
	美術品・收藏品	34,396,203	-	-	34,396,203	-	-	-	-	34,396,203	
	計	5,968,586,203	-	-	5,968,586,203	-	-	-	-	5,968,586,203	
有形固定資産合計	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	-	-	5,934,190,000	
	建物	9,644,149,256	8,158,500	-	9,652,307,756	3,137,574,341	628,050,727	-	-	6,514,733,415	
	構築物	880,447,052	13,914,600	-	894,361,652	333,259,879	66,667,423	-	-	561,101,773	
	工具器具備品	944,932,112	212,722,885	31,045,535	1,126,609,462	518,981,419	188,114,349	-	-	607,628,043	注1)
	図書	2,332,758,971	64,101,636	9,753,107	2,387,107,500	-	-	-	-	2,387,107,500	
	美術品・收藏品	34,396,203	-	-	34,396,203	-	-	-	-	34,396,203	
	車両運搬具	7,108,432	-	-	7,108,432	5,625,060	1,579,969	-	-	1,483,372	
	計	19,777,982,026	298,897,621	40,798,642	20,036,081,005	3,995,440,699	884,412,468	-	-	16,040,640,306	
無形固定資産	ソフトウェア	68,752,920	1,911,263	-	70,664,183	62,267,317	3,520,506	-	-	8,396,866	
	特許権仮勘定	5,758,462	2,005,462	-	7,763,924	-	-	-	-	7,763,924	
	電話加入権	105,000	-	-	105,000	-	-	-	-	105,000	
	計	74,616,382	3,916,725	-	78,533,107	62,267,317	3,520,506	-	-	16,265,790	
投資その他の資産	長期前払費用	18,876	8,640,552	10,296	8,649,132	-	-	-	-	8,649,132	
	その他	428,740	-	-	428,740	-	-	-	-	428,740	
	計	447,616	8,640,552	10,296	9,077,872	-	-	-	-	9,077,872	

注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	メタボロミクス解析用質量分析計	51,975 千円
	生体ガス分析用質量分析装置	16,170 千円
	実験動物用X線CT装置	14,511 千円
	HSオールインワン蛍光顕微鏡	9,639 千円
	味認識装置	9,450 千円
	ガスクロマトグラフ	9,366 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	300,453	1,054,710	-	1,026,553	-	328,610	
計	300,453	1,054,710	-	1,026,553	-	328,610	

(3) 無償使用具有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	台数	構造	機会費用の金額	摘要
車両運搬具	大型バス	1台	定員47人	3,430,000	平成20年3月28日より 無償貸与

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	7,580,500	▲ 196,000	7,384,500	7,421,600	▲ 195,200	7,226,400	注)
計	7,580,500	▲ 196,000	7,384,500	7,421,600	▲ 195,200	7,226,400	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(7)-3 賞与引当金の明細

該当事項はありません。

(7) - 4 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体(長崎県)出資金	15,566,566,100	-	-	15,566,566,100	
	計	15,566,566,100	-	-	15,566,566,100	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	33,501,203	-	-	33,501,203	
	計	33,501,203	-	-	33,501,203	
	損益外減価却累計	▲ 2,507,823,871	▲ 627,212,460	-	▲ 3,135,036,331	
	差 引 計	▲ 2,474,322,668	▲ 627,212,460	-	▲ 3,101,535,128	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究充実積立金)	51,564,474	179,412,753	85,290,870	145,686,357	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	77,493,241	30,569,339	-	108,062,580	
計	129,057,715	209,982,092	85,290,870	253,748,937	

注) 当期増加額は、平成20年度に発生した当期総利益の一部を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。当期減少額は、中期計画に掲げる剰余金の用途に充当したことによるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究充実積立金	85,290,870	研究及び教育に要した経費に充てた

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 入	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成21年度	14,425,993	1,456,094,000	1,422,093,993	48,426,000	-	1,470,519,993	0
合 計	14,425,993	1,456,094,000	1,422,093,993	48,426,000	-	1,470,519,993	0

(11) 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	1,285,654,252	1,285,654,252
費用進行基準によるもの	14,425,993	122,013,748	136,439,741
合計	14,425,993	1,407,668,000	1,422,093,993

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
施設緊急整備費補助金	50,389,500	-	-	-	-	50,389,500	
日本教育公務員弘済会	500,000	-	-	-	-	500,000	
国土政策関係研究支援事業 助成金	870,000	-	19,373	-	-	850,627	
学術振興野村基金研究 プロジェクト助成金	300,000	-	-	-	30,938	269,062	
大学教育充実のための戦略 的大学連携支援プログラム	5,888,000	-	3,238,148	-	-	2,649,852	
やずや食と健康研究助成金	461,000	-	-	-	441,450	19,550	
合計	58,408,500	-	3,257,521	-	472,388	54,678,591	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	39,813,678	3	-	-
	非常勤	398,540	1	-	-
	計	40,212,218	4	-	-
教職員	常勤	1,373,399,489	181	136,439,741	11
	非常勤	354,986,925	281	-	-
	計	1,728,386,414	462	136,439,741	11
合計	常勤	1,413,213,167	184	136,439,741	11
	非常勤	355,385,465	282	-	-
	計	1,768,598,632	466	136,439,741	11

(注)

- 役員に対する報酬は、長崎県公立大学法人役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、長崎県の制度に準拠した長崎県公立大学法人職員賃金規程、並びに長崎県公立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費は含まれておりません。
- 予算上の人件費には非常勤講師等への給与は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部及び佐世保校	シーボルト校	合 計
業務費用			
業務費			
教育経費	252,961,908	271,883,710	524,845,618
研究経費	56,507,478	155,381,226	211,888,704
教育研究支援経費	68,635,005	51,094,675	119,729,680
受託研究費	3,299,320	18,540,070	21,839,390
受託事業費	6,220,481	6,520,027	12,740,508
人件費	987,256,335	1,121,857,619	2,109,113,954
一般管理費	151,819,281	224,737,428	376,556,709
財務費用	2,894,696	4,326,797	7,221,493
雑損	-	17,000	17,000
小 計	1,529,594,504	1,854,358,552	3,383,953,056
業務収益			
運営費交付金収益	295,887,275	1,126,206,718	1,422,093,993
学生納付金収益	1,198,046,009	476,220,746	1,674,266,755
受託研究等収益	3,300,000	18,545,740	21,845,740
受託事業等収益	7,075,461	7,180,753	14,256,214
寄附金収益	154,980	3,753,690	3,908,670
補助金等収益	52,009,189	2,669,402	54,678,591
財務収益	765,143	303	765,446
固定資産見返負債戻入	40,415,423	105,815,755	146,231,178
その他	12,509,129	24,705,764	37,214,893
小 計	1,610,162,609	1,765,098,871	3,375,261,480
業務損益	80,568,105	▲ 89,259,681	▲ 8,691,576
土地	2,025,000,000	3,909,190,000	5,934,190,000
建物	732,007,833	5,782,725,582	6,514,733,415
構築物	45,658,075	515,443,698	561,101,773
図書	1,610,212,870	776,894,630	2,387,107,500
その他	949,991,086	495,991,032	1,445,982,118
帰属資産	5,362,869,864	11,480,244,942	16,843,114,806

- 注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び佐世保校とシーボルト校に区分しております。
2. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、佐世保校915,270円、シーボルト校84,375,600円であります。
3. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	法人本部及び佐世保校	シーボルト校	合 計
損益外減価償却相当額	30,420,612	596,791,848	627,212,460
引当外賞与増加見積額	▲ 6,140,431	▲ 4,658,522	▲ 10,798,953
引当外退職給付増加見積額	▲ 64,416,073	33,115,194	▲ 31,300,879

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			役員人件費		
消耗品費	45,727,137		報酬	40,212,218	
管理物品費	21,261,524		法定福利費	3,024,067	43,236,285
印刷製本費	13,338,021		教員人件費		
水道光熱費	55,204,947		常勤教員人件費		
旅費交通費	17,585,338		給料	814,679,536	
通信運搬費	17,000,985		賞与	292,764,165	
修繕費	72,383,523		退職給付費用	136,439,741	
報酬・委託・手数料	37,467,329		法定福利費	140,856,941	1,384,740,383
奨学費	59,565,059		非常勤教員人件費		
減価償却費	164,869,355		給料	136,553,137	
徴収不能額	2,679,000		賞与	4,901,001	
その他	17,763,400	524,845,618	法定福利費	5,855,796	147,309,934
研究経費			職員人件費		
消耗品費	51,624,534		常勤職員給与		
管理物品費	8,744,254		給料	211,966,776	
印刷製本費	6,509,617		賞与	53,989,012	
水道光熱費	15,004,323		退職給付費用	-	
旅費交通費	64,441,320		法定福利費	27,990,215	293,946,003
通信運搬費	3,437,308		非常勤職員給与		
修繕費	2,582,874		給料	152,711,842	
諸会費	4,920,404		賞与	15,216,350	
報酬・委託・手数料	9,018,226		法定福利費	26,348,562	
減価償却費	16,031,498		賃金	45,604,595	239,881,349
図書費	22,575,397		一般管理費		
雑費	4,970,078		消耗品費	25,732,108	
その他	2,028,871	211,888,704	管理物品費	9,787,713	
教育研究支援経費			印刷製本費	14,014,941	
消耗品費	5,580,171		水道光熱費	9,859,190	
管理物品費	5,397,745		旅費交通費	24,261,102	
水道光熱費	10,046,006		通信運搬費	8,025,844	
旅費交通費	1,440,050		福利厚生費	1,952,063	
通信運搬費	11,943,990		保守費	14,625,345	
修繕費	4,978,129		修繕費	56,967,061	
減価償却費	16,326,619		損害保険料	7,267,116	
図書費	57,832,188		広告宣伝費	14,761,864	
支払リース料	4,727,430		報酬・委託・手数料	100,955,271	
その他	1,457,352	119,729,680	租税公課	9,363,915	
受託研究費			減価償却費	63,391,717	
賃金	3,365,092		その他	15,591,459	376,556,709
法定福利費	95,968		受託事業費		
消耗品費	11,004,934		消耗品費	317,610	
管理物品費	824,870		旅費交通費	2,662,066	
印刷製本費	131,294		通信運搬費	56,549	
旅費交通費	3,489,174		賃借料	17,325	
通信運搬費	89,892		報酬・委託・手数料	9,128,182	
修繕費	57,309		雑費	186,830	
報酬・委託・手数料	2,294,452		その他	371,946	12,740,508
図書費	29,319				
薬物費	128,295				
賃借料	235,200				
その他	93,591	21,839,390			

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	84,942	
普 通 預 金	262,332,303	
当 座 預 金	2,286,270	
定 期 預 金	500,000,000	
合 計	764,703,515	

②未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	133,077,939	
固 定 資 産	77,394,345	
そ の 他	134,184,432	
合 計	344,656,716	

③寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入	件数 (件)	摘 要
法人本部及び佐世保校	1,068,328 (1,068,328)	- (-) 注)	
シーボルト校	12,846,082 (916,082)	12 (1) 注)	
合 計	13,914,410 (1,984,410)	12 (1)	

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。なお、図書の現物寄付については種類が多岐にわたり、かつ単位も一律ではないため、件数に含めておりません。

④受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び佐世保校	-	800,000	800,000	-
シーボルト校	4,056,191	7,637,000	11,357,597	335,594
合 計	4,056,191	8,437,000	12,157,597	335,594

⑤共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び佐世保校	-	2,500,000	2,500,000	-
シーボルト校	4,494,961	6,500,000	7,188,143	3,806,818
合 計	4,494,961	9,000,000	9,688,143	3,806,818

注) 平成21年4月1日付の異動に伴い法人本部及び佐世保校の前年度(平成20年度)期末残高3,165,060円は、シーボルト校の平成21年度期首残高に含んでおります。

⑥受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び佐世保校	-	7,075,461	7,075,461	-
シーボルト校	-	7,180,753	7,180,753	-
合 計	-	14,256,214	14,256,214	-

⑦科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(2,000,000) -	1	
挑戦的萌芽	(2,960,000) -	4	
基盤研究B	(450,000) 135,000	2	
基盤研究C	(9,723,600) 2,916,450	17	
若手研究スタートアップ	(-) -	-	
特別研究員奨励賞	(328,288) -	1	
若手研究B	(4,000,000) 1,200,000	6	
厚生労働省科学研究費補助金	(-) -	-	
合 計	(19,461,888) 4,251,450	31	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。